

経営比較分析表

岡山県 鏡野町

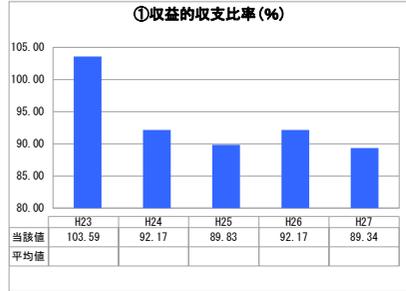
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ² 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	43.82	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,609	419.68	32.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,933	3.12	1,901.60

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



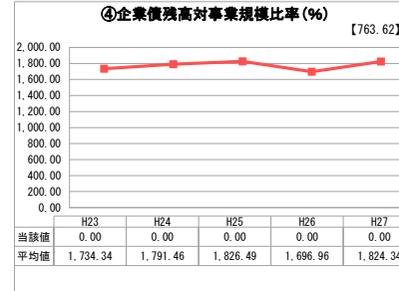
「単年度の収支」



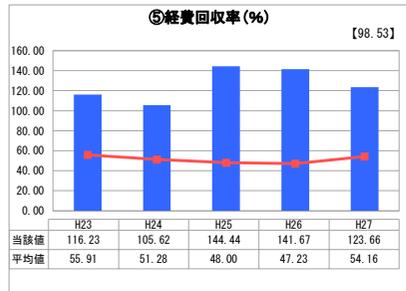
「累積欠損」



「支払能力」



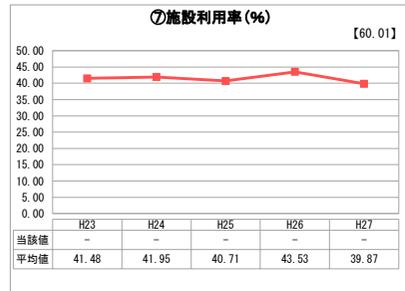
「債務残高」



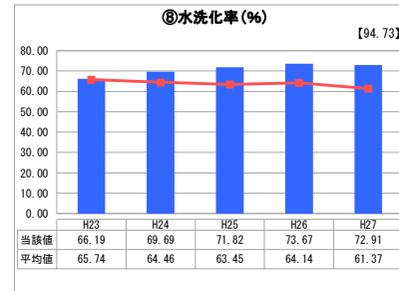
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

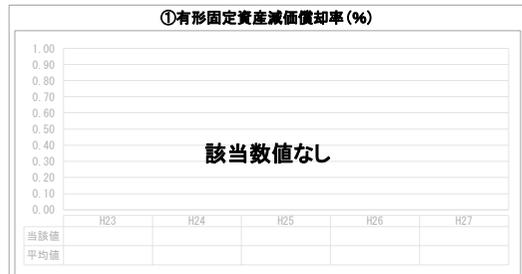


「施設の効率性」

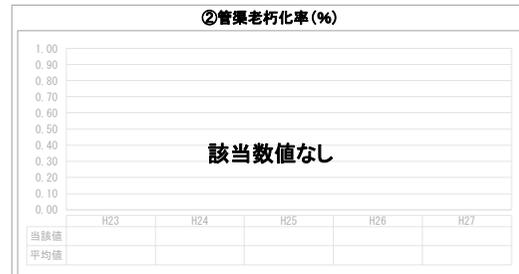


「使用料対象の捕捉」

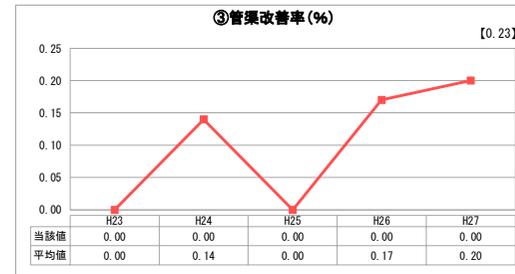
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率が100%未満ですが、鏡野町は公共下水道事業の起債償還に充てるための基金を積み立てており、そこから起債(元金)償還を行った経費については収益的収入とならないためであり、それを考慮すれば100%を超えることとなります。

汚水処理経費を使用料収入で賄えているかを見る⑤経費回収率、また1m3の汚水を処理するために要する経費を見る⑥汚水処理原価とも全国平均や類似団体平均を大きく上回っていますが、これは処理場を持たず、津山市の浄化センターで広域処理していることが大きく影響しています。

⑧水洗化率について、類似団体の平均は上回っているものの、全国平均は下回っています。これは、鏡野町の公共下水道事業が未だ整備途上であり、毎年新規の供用開始地区があるためです。

④企業債残高対事業規模比率については当該値が入っていませんが、これは鏡野町の公共下水道事業については起債償還経費は町一般会計からの繰入基準に合致しているためです。

しかし、短期に集中的に整備してきた結果、平成27年度末の企業債残高は46億2777万円と非常に高額となっており、対策が必要です。

2. 老朽化の状況について

鏡野町の公共下水道事業は平成10年度から整備をはじめ、平成27年度末での経過年数は最も古いものでも17年であり、また単独の処理場を有さないことから老朽化については未だ対策の検討まではしていません。

しかし、管路延長が約90kmと長大なものであることから、今後はストックマネジメントや長寿命化計画等について検討していきます。

全体総括

下水道事業について、平成30年度から企業会計への移行を行うため、現在固定資産調査等を行っています。それにより現有資産の評価や減価償却費などこれまで用いなかった数値を用いての将来計画策定が可能となります。

現状での公共下水道事業の経営状況については、起債残高を除けば概ね良好ということになります。が、今後は起債残高を減少させるために毎年の新規起債借入額を起債償還額以下にする等の方策や、適正な減価償却費相当額の内部留保等、事業を将来にわたって継続してける体制づくりを目指していきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 鏡野町

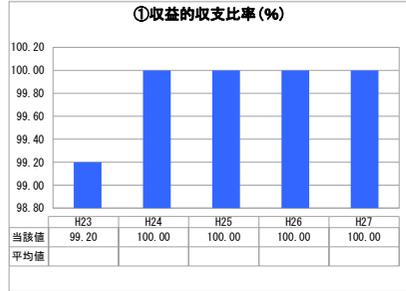
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.85	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,609	419.68	32.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
250	0.16	1,562.50

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



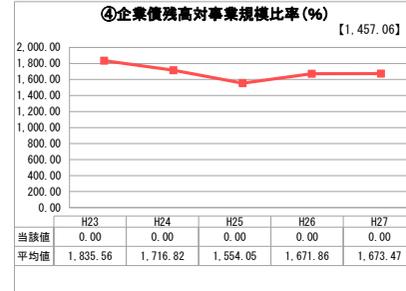
「単年度の収支」



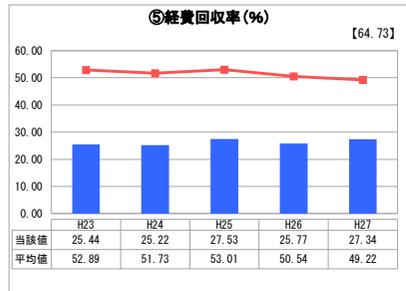
「累積欠損」



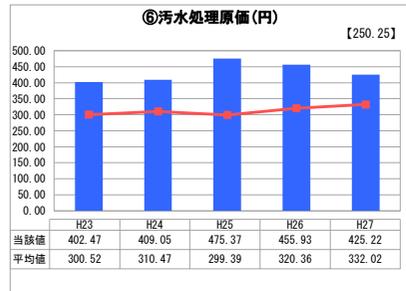
「支払能力」



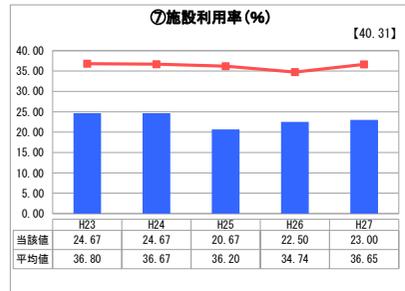
「債務残高」



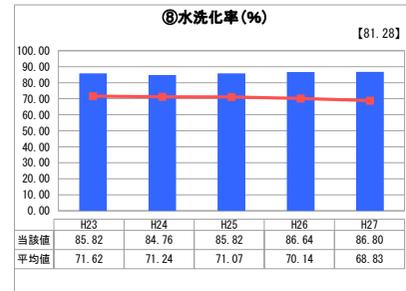
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

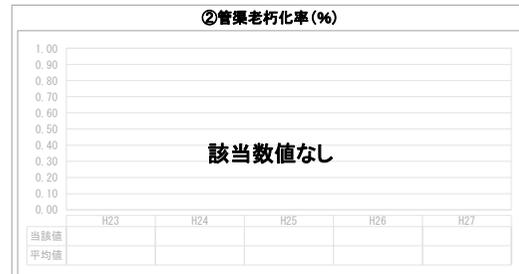


「使用料対象の捕捉」

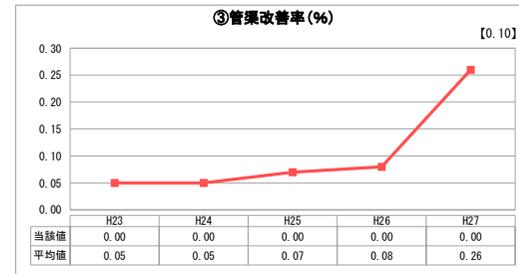
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は奥津温泉街を処理区域としており、整備面積は狭く、区域内の常住人口も少ないですが、道の駅や温泉施設等の利用者も処理対象としていることから、季節により処理水量に大きな変動があります。

観光地であること、また国指定の名勝「奥津溪」にもほど近いことから、高度処理と呼ばれる膜分離活性汚泥法という処理方式を採用しており、処理後の放流水は上質なものとなっています。

経営については、収益的収支比率は100%ですが、経費回収率は27.34%と全国平均・類似団体平均を大きく下回っていることから、一般会計繰入金に頼った経営を余儀なくされていることが分かります。

また水洗化率は平均値を上回っているものの施設利用率が低いことから、効率性についても検討の余地があることが分かります。

これについては、平成27年度策定の「鏡野町クリーンライフ100構想」において、隣接する農業集落排水施設（奥津北地区）を取り込むこととしており、事業実施後は改善されるものと考えています。

汚水処理原価（1m3の水を処理するのに要する経費）が非常に高いものとなっていますが、これは処理方式が高度であること、流入水量が少ないことが原因ですが、農業集落排水取り込み後は流入水量が増加するため、平均値並みには数値が改善するものと思われます。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道の処理場施設や管路については、平成18年3月31日の供用開始であり、10年程度しか経過していないため、今すぐ老朽化の対策を検討する時期ではありません。

しかし、現状の経営が一般会計からの繰入に頼っている状況であり、何らかの対応をしなければ将来改修・更新が必要となった際、非常に困難な状況になるものと思われます。

全体総括

現在、本事業については隣接する農業集落排水事業（奥津北地区）を取り込むための手続きについて種々検討している状況です。

また、町に4事業ある下水道事業について平成30年度から公営企業会計制度を適用するため固定資産調査等を進めており、その作業の中で減価償却費の算出も行うことから、より詳細な将来計画の策定も可能となります。

そのため、現在作成中の「経営戦略」について、企業会計適用後に再度見直していくこととしています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 鏡野町

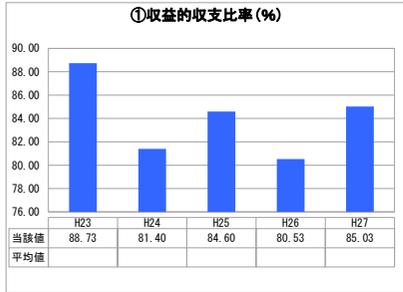
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	23.48	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,609	419.68	32.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,179	1.39	2,287.05

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

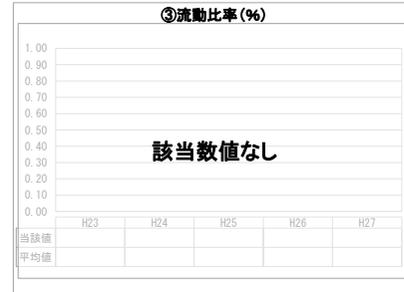
1. 経営の健全性・効率性



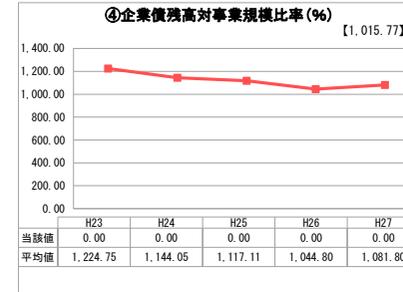
「単年度の収支」



「累積欠損」



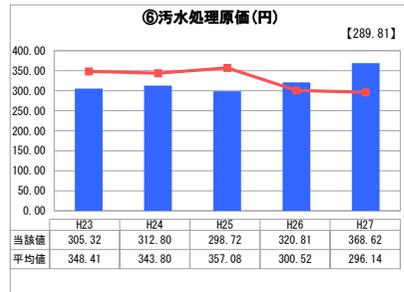
「支払能力」



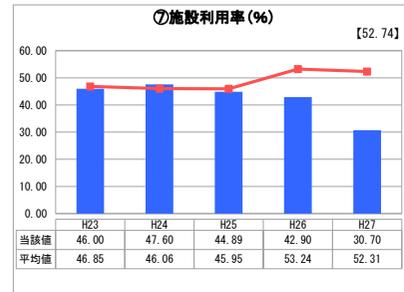
「債務残高」



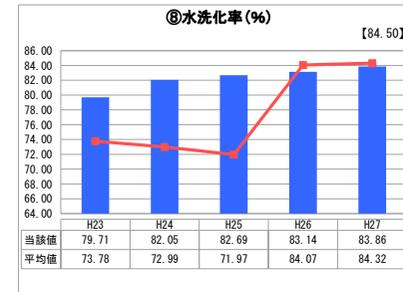
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

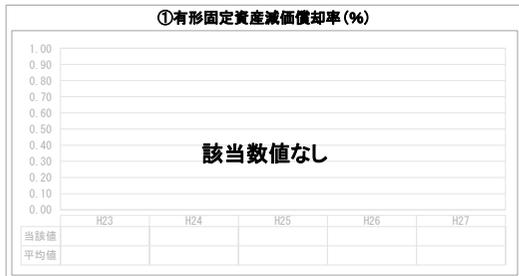


「施設の効率性」

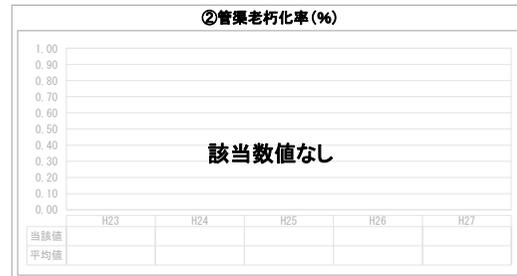


「使用料対象の捕捉」

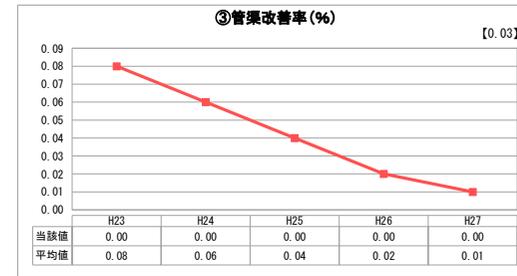
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

鏡野町の農業集落排水施設は、鏡野地区に2か所、上齋原地区と奥津地区に各3か所、富地区に1か所の計9地区があります。
このうち鏡野地区の1か所が平成28年度に整備がおり、全面供用となります。
最も対象人数が多い地区は1169人、最も少ない地区は48人と規模が異なります。
①収益的収支比率が100%を下回っているのは、地方債償還金に係る一般会計繰入金のうち、下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費は資本的収入の繰入として計上しているためです。
しかしながら、⑤経費回収率において類似団体を下回っており、今後、汚水処理費の削減が必要となつていきます。特に汚水処理費のうち6割程度が処理場のための費用となっており、地区の統合等を検討していく必要があります。また、⑥汚水処理原価、⑦施設利用率、⑧水洗化率についても、水洗化率の向上による使用料の増とあわせて、計画的な維持管理を行う必要があります。
企業債残高対事業規模比率が0%となっているのは、本町の企業債元利償還金がすべて一般会計からの繰入基準に合致しているためですが、平成27年度末の企業債残高は24億6千万と未だ高額となっています。

2. 老朽化の状況について

本町の農業集落排水施設は、最も古いものでも平成12年度からの供用開始であり、比較的新しい施設となっています。
また、管路・ポンプ施設や処理場については全て、専門業者に運転・点検・維持管理を委託しており、必要な時期には修繕・改修等の対応を行っています。
平成25年度に行った機能診断調査の結果に基づき、更新が必要な箇所については、平成29年度から3か年計画による農業集落排水事業(機能強化対策)を行い国庫補助事業による施設の長寿命化を図ります。

全体総括

農業集落排水施設のうち、既に公共下水道に管の接続を終わらせている「大野・小座地区」については、公共下水道区域に取り込むこととしています。
また、特定環境保全公共下水道に隣接する「奥津北地区」については、今後特定環境保全公共下水道に取り込むことを計画しています。
現在、区域拡張事業実施中である「小田・入地区」について、平成28年度で整備が完成することから、今後は水洗化を推進し、使用料収入の増加を図っていきます。
これら諸施策の実施により、経営状況を着実に向上させていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岡山県 鏡野町

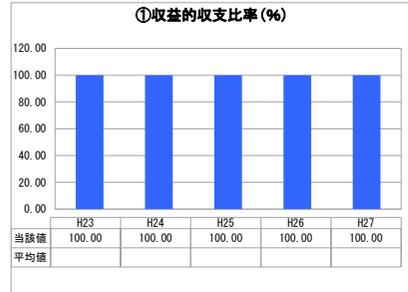
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	1か月20㎡ ² 当たり家産料金(円)
法非適用	下水道事業	林業集落排水	G3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	
-	該当数値なし	0.58	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,609	419.68	32.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
78	0.11	709.09

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

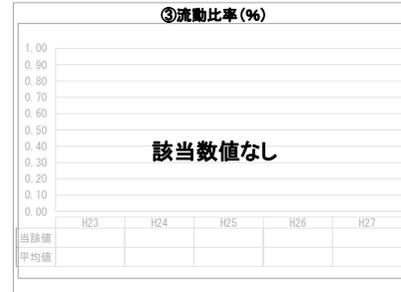
1. 経営の健全性・効率性



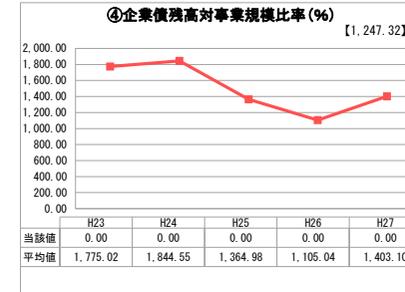
「単年度の収支」



「累積欠損」



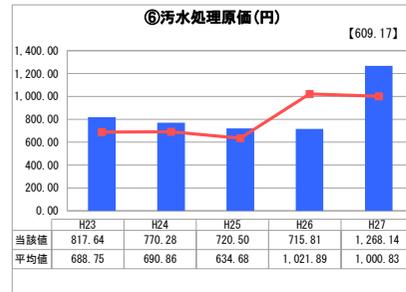
「支払能力」



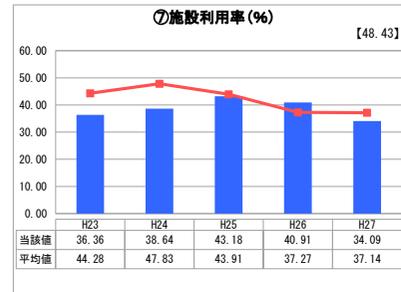
「債務残高」



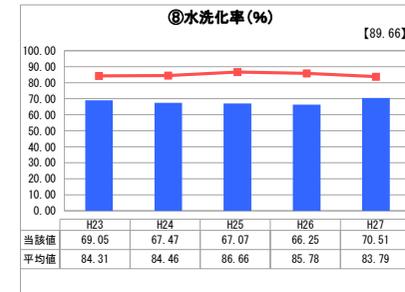
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

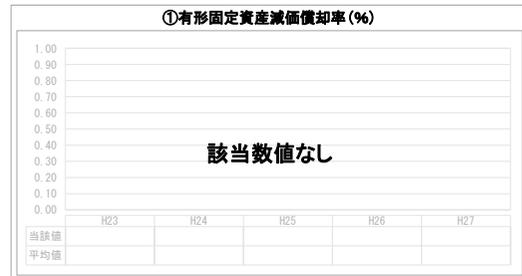


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

林業集落排水施設は、奥津地区の羽田西谷上と泉源の2か所に整備しています。
 2地区あわせても対象人口が78人と非常に規模が小さいことから、経営は非常に厳しいものとなっています。
 特に⑤経費回収率が前年度と比較して低下したのには処理施設の機器を改修する必要が生じたためによるものが原因です。あわせて⑥汚水処理原価も上昇しています。これらの数値は施設が小規模であるため、簡単な修繕でも大きく影響が出ます。
 ⑧の水洗化率はわずかながら上昇しました。

2. 老朽化の状況について

施設はそれぞれ平成14年と15年に使用開始しており、比較的新しいものです。
 施設規模や経営状況から、単独での大規模修繕は不可能な状態であり、今後迎える施設設備更新時期には、機能強化事業等何らかの助成が受けられる方策の検討が必要となります。

全体総括

林業集落排水事業は、規模が極端に小さいため、経営という観点からは非常に厳しいものとなります。
 平成27年度決算では、2施設合わせた維持管理費が673万円と昨年より200万円程度多く、経営を圧迫しました。今後は修繕等が単年度に集中しないよう、平準化する修繕計画を検討する必要があります。
 他地区との統合については、隣接地に他の下水道事業がなく困難な状況です。今後は町の他部局や県等と協議をし、何らかの対策を実施する必要があると考えています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。